

# 都立中高一貫教育校検証委員会報告について（概要）

## 1 報告書の概要

### 検証の目的、検証内容等

#### 1 検証目的

平成28年3月末をもって都立中高一貫教育校10校（中等教育学校5校、併設型5校）の全てから卒業生を輩出したことを機に、東京都における中高一貫教育の更なる充実に資することを目的として、これまでの取組の成果や課題を検証

#### 2 検証内容

都立中高一貫教育校の設置目的等に基づき以下の事項について検証

- ◇ 都立中高一貫教育校の設置目的の達成状況
  - ・ 将来のリーダーとなり得る人材の育成
  - ・ 公立学校における中等教育の複線化
- ◇ 都立中高一貫教育校の入学者の決定方法
- ◇ 都立中高一貫教育校の指導体制の状況
- ◇ 連携型中高一貫教育校の連携活動の状況等

#### 3 検証方法

生徒アンケート調査、学校ヒアリング調査、都立高校の現状把握に関する調査等を基に検証を実施

### 検証結果

#### 1 都立中高一貫教育校の設置目的の達成状況に関する検証

##### （1）「将来のリーダーとなり得る人材の育成」に関する検証（P.8～）

##### ≫ 生徒の学力・個性・創造性の伸長

- ・ 中学校段階の早期から計画的・継続的に学習・実践を積み重ねていく探究的な学習の取組や、学校行事や部活動など多様な学校活動への参画等を通じて、生徒の思考力・判断力・表現力や主体的に学ぶ態度等の総合的な伸長が図られるとともに、個性・創造性が生まれ、多様な成果・実績が上げられている。
- ・ 中学校入学段階で学力検査を実施しないことなどから、学力面で多様な生徒がおり、一人一人の学習進度に応じたきめ細かい指導が必要である。

##### ≫ 生徒の意識・態度の育成

職業体験、大学訪問、社会貢献活動などの体験活動を交えた計画的なキャリア教育や、幅広い異年齢集団による活動等により、社会貢献意識やキャリア意識、リーダーシップ、協調性、規範意識の醸成が図られている。

##### ≫ グローバル人材の育成

会話を主体とする英語の授業の実践等に加え、校内英語コンテストや海外修学旅行等の学校行事の計画的な実施、海外からの短期留学生の受入等により、生徒の英語力の着実な育成や国際理解の促進が図られている。

##### ≫ 中高一貫教育を巡る一般的指摘に関する状況

「中だるみ」や「人間関係の固定化」といった中高一貫教育に対して一般的に指摘されている課題に対しては、生徒の学習意欲維持のための中間学年における研究論文の作成や、生徒の交流促進のための中高合同での文化祭や体育祭の実施など、各校において指摘を踏まえた配慮・工夫が適切に講じられている。

- 高校受験のないゆとりや、幅広い異年齢集団による活動といったメリットを生かして、各校において工夫された特色ある教育活動が展開されており、「将来のリーダーとなり得る人材の育成」が概ね図られている。
- 今後、目的のより深い達成を目指して、10校が連携して、中学校段階の生徒を対象とした切磋琢磨の機会を創出していくことが望まれる。
- 併設型については、高校からの入学があることに伴い、中高一貫した教育活動の展開に制約が働いている状況がある。

##### （2）「公立学校における中等教育の複線化」に関する検証（P.45～）

- ≫ 地域バランスや生徒の通学時間を考慮して都立高校の旧学区毎に概ね1校が設置されており、全国的に見ても充実した規模となっている。
- ≫ 10校全体では概ね都内全域から生徒が通学しているとともに、都立中高一貫教育校開校前には公立中学校へ進学していた層の学校選択の幅が拡大している。
- ≫ 中等教育学校及び併設型中学校の受検倍率は5～6倍程度が保たれており、中学校進学時の一つの選択肢として広く認知されている。

- 都内の中学校進学時の一つの選択肢となっており、「公立学校における中等教育の複線化」に対して、都立中高一貫教育校は適切に機能している。
- 中等教育学校及び併設型中学校の入学者決定では平均受検倍率が5～6倍程度ある一方で、併設型高校の入学者選抜では平均受検倍率が全日制普通科高校の平均を下回ることが多く、1倍以下となる学校も出ている。

### (3) 併設型中高一貫教育校に関する検証 (P.51～)

- ≫ 高校からの入学があることに伴い、中学校から高校にわたる系統立った探究的な学習や、教育課程の基準の特例を活用した学習内容の先取り等を実施する上で、制約が働いている状況がある。
- ≫ 中学生や保護者の意識調査では、6年間通うからこそメリットがあるとの意見や、併設型中学校から進学する生徒の中へ途中から入っていくことに不安があるといった意見が多く、「都立高校全日制等志望予定（第1志望）調査」における併設型高校の志望倍率は低く、近年では5校平均で1倍を下回る状況がある。
- ≫ 併設型高校の受検者が構造的に増えにくい中で、各校では併設型中学校の入学決定に関する業務と並行して、併設型高校の学校PRや入学者選抜に関する業務に取り組んでおり、大きな負担となっている。

- 併設型における教育活動の制約の状況や、中学校・高校それぞれの受検倍率の状況等に鑑み、都立中高一貫教育校においては、ねらいとする6年間一貫した継続的・計画的な教育を一層推し進めていくために、中学校段階からの入学を原則とし、中学校段階の入学枠を拡大することが望ましい。
- その際、それぞれの学校の状況を十分勘案した上で、地域や関係者の理解も得ながら、必要な周知期間を確保して実施することが求められる。

### 2 都立中高一貫教育校の入学者の決定方法に関する現状整理 (P.60～)

- 各校において、教育理念や育てたい生徒像等に照らして、学習活動への適応能力、学ぶ意欲や6年間の一貫教育に対する適性等を判定できる入学者決定方法を定めて実施している。
- 中等教育学校及び併設型中学校の入学者決定については、受検者が小学校段階の児童であることや小学校の学校運営への影響、学校教育法施行規則の規定により学力検査を行わないものとされている趣旨を踏まえ、毎年度の入学者決定実施に当たり、継続的な検証や慎重な確認が求められる。
- 都立中高一貫教育校の教育内容が評価され、中学校入学段階で高い受検ニーズがある中で、毎年度の入学者決定に際しては、こうした配慮や取組を着実にやっていくことで、今後とも都民の信頼を得ながら入学者を決定していくことが必要である。

### 3 都立中高一貫教育校における指導体制の状況に関する検証 (P.65～)

- 都立中高一貫教育校の設置時に検討されていた公募制人事の実施や教員の育成に関する取組、中学校の教員と高校の教員の相互乗り入れ授業の実施等について、着実に対応が図られてきている。
- 公募制人事については、直近年度の応募者数が大きく減少しており、今後の動向に留意を要する。
- 引き続き、教員の適切な配置、各校における計画的な指導体制の構築、OJT・研修・自己啓発を通じた教員の着実な育成を進めていくことが必要である。

### 4 連携型中高一貫教育校の連携活動の状況等に関する検証 (P.71～)

- 都立高校と区市町村立中学校が連携して中高一貫教育を実施する連携型中高一貫教育校については、区部に3校、多摩地域に1校、島しょ地域に2校を設置している。
- 区部及び多摩地域の連携型中高一貫教育校では、連携型中学校から連携型高校に進学する生徒が少ないことなどから教育課程上の連携の難しさがあるものの、島しょ地域を含めた各校において、それぞれの状況に応じて工夫された連携活動が実施されている。
- 今後とも、各中学校・高校や地域の実情等を踏まえながら、効果的な連携活動を展開していくことが望まれる。また、今後の連携対象校の追加・変更又は連携の取りやめ等については、引き続き、各校における取組の状況等を踏まえて、合理的な理由がある場合には可能とすることが適当である。

### <委員から出された今後の検討事項> (P.74～)

- 公立中学校や都立高校との取組成果の共有
- 小学校における新学習指導要領の実施を受けた入学者決定の在り方
- 都立中高一貫教育校卒業生の社会における活動状況の把握

## II 東京都教育委員会における今後の取組

本報告書の内容を踏まえ、中学校段階の生徒を対象とした切磋商磨<sup>せきさたくま</sup>の機会の創出や、併設型中高一貫教育校の課題解決に向けた取組について、今後具体化を検討していく。